

大規模いちご経営体の取組み ——株式会社ベリーロード(山口県山口市)——

研究員 福田彩乃

全国的にいちごの生産量、経営体数が共に減少し、生産基盤が弱体化している。一方で、経営体の規模拡大は進展しており、特に、数ha規模の経営体の設立が注目されている。

そこで、JA山口中央等の出資により2015年に設立された(株)ベリーロードの事例から、大規模経営体の設立時の工夫や、効率的運営に向けた取組みを紹介する。

1 事業目的と計画

JA山口中央(以下「JA」)管内のいちご生産者が減少しているため、JAは、新規就農者の受入れにより、産地を維持したいと考えていた。しかし、新規就農は初期投資の資金調達や農地確保の難しさから進まなかった。そこでJAは自らが新規就農の受け皿を作り、長期的な視点でいちご生産の基盤づくりに取り組むため、5.4haのハウスで冬春いちごを生産する農業法人を設立した。

同社は、15年から毎年1.8haのパイプハウスを建設し、17年度末までに5.4haへと順次増設する予定である(第1表)。県の推進品種であ

る「かおりの」を土耕で栽培し、19年冬春の生産で、年間生産量200トン、販売額2億円を目指すという。

栽培面積もハウス増設に伴い拡大しており、17年度は、16年度末までに設置を完了した3.6haのハウスで生産する。

ハウス建設費の総額は5.4億円と多額である。JAは県の「新規就業者受入体制整備事業」を活用し、県と山口市の支援を受けることでハウスを取得し、同社にリースしている。

同社は、いちご生産のなかで労働負荷が大きい出荷作業を、全農県本部のパッケージセンターに委託する。このように、系統内で機能分担を図ることで、同社は生産に注力する体制を整える考えだ。

2 農地と労働力の確保

法人を立ち上げる際に課題となったのが、農地と労働力の確保であった。

効率的な生産を行うためには、いちご栽培に適した地域に、集約された農地を確保する必要がある。そこで同社は、管内の冬季も温暖な地域で、150haの経営面積で主に水稻経営を行う集落営農組織(農事組合法人川西)に、事業目的を説明し、農地の融通を打診したところ、協力を得られた。

また、同社は生産が本格化する18年までに、40歳以下の若手社員を30人ほど雇用することにした。雇用確保にあたって、まず同社の認

第1表 事業計画

	(単位 ha、人)			
	15年度	16	17	18
ハウス設置面積(事業年度末)	1.8	3.6	5.4	—
栽培面積	—	1.8	3.6	5.4
新規雇用者	—	10	20	30
パート等	—	3	6	9

資料 17年度ベリーロード事業計画(案)

(注) 新規雇用者、パート等以外に、社長、事務員、農業生産販売部長が業務に従事している。

知度を高めることが重要と考え、テレビ等のメディアの活用や、県内外で開催される就農イベントに出展した。そして、多くの応募を得るために、会社説明会を複数回実施した。

加えて、農業に関心があれば未経験者でも、入社後すぐに圃場での業務を開始できるよう、事前研修の機会を設けている。具体的には、採用内定者は、入社前の1年間、県内の農業大学校で行われる担い手養成研修を受講し、基本的な栽培技術を体系的に学ぶことにしている。こうした採用活動を行った結果、現在までに26人の社員(内定含む)を確保した。

3 効率的運営の工夫

生産初年度の16年は、同社の現場責任者である農業生産販売部長が、全社員へ作業内容の指示や栽培管理のサポートなどを行った。しかし、管理負担が大きく、指示が徹底しないなどの状況が発生した。

そこで17年の栽培から、販売部長の負担軽減を図るため、社員の役割分担を明確にして、栽培、農業機械、設備、備品等の責任者を配置することにした。そして、現在は、各責任者を中心に効率的な運営に向けた様々な取り組みがなされている。

4 外部機関との連携

こうした工夫と併せて同社は、外部機関と連携しながら、生産性向上のためにICT技術を導入したいと考えている。

16年から山口県農林総合技術センターと共同で、環境制御システムの実証試験を行って



いちごハウス
(画像提供：山口県農林総合技術センター)

いる。ハウス内外で得た気象データを生かし、いちごの生育環境を最適に保つための暖房、換気、二酸化炭素施用やかん水などの制御を自動化することを目的としている。このような実証試験を通して、具体的なシステムの活用方法や導入規模について検討を進めている。

また、ハウス内での各社員の作業進捗を責任者が全て把握するのは容易ではないため、ICT管理によって作業の見える化を図り、効率的な生産体制の整備や労務管理等にも活用したい考えだ。

組合員からは、こうしたJAによる農業振興の取り組みを応援したいという声が届いているという。

本事例のような、通年雇用を中心とした従来の経営規模を大きく超える経営体が、栽培・労務管理等の面でどのような改善を図りながら経営を安定化させていくのか、長期的な視点で見守っていきたい。

(ふくだ あやの)